

<カンツク採用ご利用規約>

第 1 章 総則

第 1 条（規約の適用）

- 1.本規約は「カンツク採用」(以下「本サービス」)の利用に関し、株式会社わをん(以下「当社」)及び本規約第 2 条（用語の定義）に定義する利用者及び利用希望者に適用されるものとします。
- 2.当社は、今後本サービスに関連して提供する新たなサービス（オプションサービス含む）毎に、個別の特約を定める場合があり、当該規約は本規約の一部を構成します。本規約と当該規約の定めが異なる場合には、当該規約が優先するものとします。

第 2 条（用語の定義）

本規約においては、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。

1.カンツク採用	株式会社わをんが提供する人事向け CMS サービスの総称
2.ID/PASS	利用者毎に配賦される本サービスを利用するのに必要な利用者識別記号
3.利用希望者	当社の本サービスの提供を希望する者
4.利用契約	当社から本サービスの提供を受けるために当社と締結する契約
5.利用者	当社と利用契約を締結して本サービスの提供を受けることができる者
6.連絡先担当者	利用者により指定された本サービスに関する通知を受ける者
7.利用料金	別途定めるサービス導入費用などの料金
8.CMS	Contents Management System の略称
9.オプションサービス	本サービスに関連して提供する付帯サービス

第 3 条（規約の変更）

- 1.当社は、利用者の承諾を得ることなく、本規約第 24 条で規定する方法で利用者に通知することにより、本規約を変更できるものとします。この場合、料金その他の提供条件は変更後の「ご利用規約」によりま
- 2.変更後の本規約については、当社が定める場合を除き、サイト上に表示した時点より、効力を生じるものとします。

第 2 章 サービスの種類（コース）について

第 4 条（サービス内容）

本サービスとは、ある特定した分野における web サイトを簡易に構築・管理・公開することができるツール及びサーバ機能を提供するサービスです。

第 5 条（利用可能時間）

本サービスを利用できる時間は、原則として毎日0時から24時までとします。

ただし、第15条（利用中止）、第16条（利用停止）及び第34条（不可抗力）の場合を除くものとします。

第6条（本サービス利用まで）

1.本サービスの利用希望者は本規約を確認、同意した上で、当社所定の手続きに従って申込をすることにより、希望者に限り本サービスの利用開始前に、当社が定める期間（以下「お試し期間」）内において、本サービスと同内容の「試用サービス」の提供を無償で受けることができるものとします。

2.「試用サービス」利用後に本サービスへの移行を希望する場合には、お試し期間内に本サービスの利用契約の申込をするものとします。

3.前項の利用契約の申込が成されない場合、当社はお試し期間終了後、当社の判断により、直ちに当該サイト及びサイト内のデータを削除することができるものとします。

4.「試用サービス」の提供、利用、遅滞、変更、中止もしくは廃止等、「試用サービス」に関連して発生した一切の損害について、当社は一切の責任を負わないものとします。

5.「試用サービス」の提供は、利用者の事前承諾無く、変更、中止もしくは廃止を行うことができるものとします。

第3章 サービス利用契約

第7条（利用申込の方法）

1.本サービスの利用申込は、本規約を確認、同意した上で、当社が求める所定の手続きに従って利用契約の申込をするものとします。

2.本サービスは当社と利用契約を締結した利用者（利用希望者）のみが、利用できるものとします。

3.当社は、利用者（利用希望者）からの利用契約の申込があった際、受け付けた順序に従って審査を行い、承諾した時に利用契約が成立するものとします。

第8条（利用申込の承諾・拒絶）

当社は、第7条に規定したとおり利用希望者からの申込があった際に、審査を行います。その際、利用者（利用希望者）が次のいずれかに該当する場合、その他、当社の裁量により、利用希望者の利用契約申込を拒絶することができるものとします。

（1）利用契約書に虚偽の事実を記載したことが判明したとき

（2）利用希望者が実際に存在しないとき

（3）利用契約の申込後、当社が指定する期日までに所定の利用料金を支払わない場合

（4）利用者（利用希望者）が、債務の支払を怠るなど信用状態が悪化し、またはその恐れがあると当社が判断した場合

（5）当社の業務遂行上または、技術上の支障があるとき、またはその恐れがあると判断した場合

(6) その他当社が利用契約の申込を拒絶することが適当であると判断した場合

第9条(利用契約の期間)

- 1.本サービスの提供開始日は、当社が利用者(利用希望者)からの申込を承諾し、第2条に定めるID/PASSを利用希望者に対し、発行した日とします。ただし、試用サービス期間中に本サービスの利用申込を行った場合は、当社が本申込を承諾した日とします。
- 2.利用契約の契約期間が終了する日(以下「契約終了日」)は、本サービスの提供開始日の属する月の翌月の初日から換算して1年後(翌年同月1日)とします。
- 3.上記に定める契約終了日の1ヶ月前までに、利用契約者から特に申し出が無い場合、契約終了日をもって利用契約はさらに1年間更新されるものとし、以後も同様とします。

第10条(変更の届出)

- 1.利用者は、氏名、住所等申込手続きの記載項目に変更があった場合、速やかにその旨を当社所定の方法により、当社に届け出るものとします。
- 2.利用者は、口座振込に関する事項の変更がある場合、その旨を当社所定の方法により、当社に申込むものとします。
- 3.当社は、前項各号の変更を承諾した場合、当社内で定めた手続きに従い本サービスの利用について変更された事項を適用します。

第11条(譲渡等)

- 1.利用者は本規約に基づく権利または義務のいかなる一部についても、第三者に譲渡、貸与し、または担保設定その他一切の処分を行ってはならないものとします。
- 2.当社は本規約に基づき契約者に対して有する権利を金融機関その他の第三者に対して、譲渡または信託し、もしくは担保権を設定する場合があります。利用者は、利用契約の申込をもって、これを承諾するものとします。
- 3.当社は、本規約に基づく当社の業務の全部または一部を第三者に委託して行わせることができます。

第12条(連絡先担当者について)

- 1.利用申込者(利用者)は本サービスの利用申込時に連絡先担当者を定めるものとします。
- 2.連絡先担当者は、当社からの通知内容について自己の責任において利用者に周知するものとします。
- 3.連絡先担当者は、自身が本規約を遵守すると同時に、利用者にも遵守させなければならないものとします。
- 4.利用者が、利用者以外の第三者に本サービスを利用させる場合、利用者は、当該第三者に本規約を遵守させなければならないものとします。また、利用者は当該第三者の行為の一切について責任を負い、当社に対し、損害、損失、費用その他一切の迷惑を掛けないものとします。

第 13 条（メールアドレスおよびパスワードの管理）

1. 利用者は、メールアドレス及びパスワードの管理責任を負うものとします。
2. 利用者は、メールアドレス及びパスワードを厳重に管理し、第三者に利用させたり、譲渡、貸与、名義変更、売買等をしてはならないものとする。ただし、当社が認める場合を除くものとします。
3. メールアドレス及びパスワードの紛失、盗難、失念、管理不十分、公開、第三者の使用、使用上の過誤等による損害の責任は利用者が負うものとし、当社は一切の責任を負わないものとします。
4. 利用者は、第三者に使用されていることが判明した場合、直ちにその旨を当社に連絡すると共に、当社からの指示がある場合は、その指示に速やかに従うものとします。

第 14 条（契約の解除）

1. 利用者は、利用契約を解除しようとする時は、当社所定の方法によりその旨を当社に通知するものとします。この場合、通知から 1 ヶ月後に利用者契約の解除があったものとします。
2. 当社は、利用者との契約解除後、速やかに本サービスを停止し、当社の判断により当該サイト及びサイト内のデータを消去することができるものとします。
3. 利用者は、本条に従い本サービス利用契約が終了した場合、利用者は、終了の日までに発生する当社に対する債務の全額を当社の指示に従い、一括して支払うものとします。尚、契約期間内の契約解除等、いかなる理由においても、既に支払われた利用料金を一切払い戻ししないものとします。
4. 前項の場合において、その利用中に係る利用者的一切の債務は、利用契約解除後もその債務が履行されるまで消滅しないものとします。
5. 利用者が以下の各号のいずれかに該当する場合、当社は、事前に催告することなく、直ちに当該利用者等の利用資格を取り消すことができ、利用契約を解除することができるものとします。
 - (1) 当社への申告、届出内容に虚偽があった場合
 - (2) 利用料金の支払債務履行遅延または不履行があった場合
 - (3) 第 23 条（禁止事項）の行為、違法行為、または本規約に違反する行為があった場合
 - (4) 手形・小切手が不渡りになる等、銀行取引停止処分を受けたとき
 - (5) 差押、仮差押、仮処分、強制執行等を受けたとき
 - (6) 公租公課の滞納処分があったとき
 - (7) 解散の決議もしくは事業の廃止が決定したとき
 - (8) 支払い停止、破産、民事再生手続開始、会社更生手続開始、会社整理、特別清算開始の申し立てがあったとき
 - (9) 電話、電子メール、FAX、郵便等による連絡が取れないとき
 - (10) その他本規約に違反するなど、利用者として不適切と当社が判断した場合
6. 前項による解除の場合、当社は契約解除後速やかに本サービスの提供を停止します。
7. 第 5 項の規定により利用契約が解除された場合、利用者はその利用中に係る一切の債務につき、残存債務の全額を直ちに支払うものとします。

8.第 5 項の規定に従い、利用資格が取り消された場合、当該利用者は取り消しの日までに発生した利用料金ならびに本サービスに関連する当社に対する債務の全額を、当社の指示する方法で、一括で支払うものとし、尚、当社は支払われた料金を一切払い戻し致しません。

9.当社は、利用者に対し、利用契約期間の残存の如何に係らず、1ヶ月前に当社が適当と判断する方法による通知を行った上で、利用契約の一部又は全部を解除し、終了させることができるものとし、

第 4 章 利用中止および利用停止等

第 15 条（利用中止）

1.当社は、次の場合に本サービスの提供を中止することがあります。

(1) システムメンテナンス・拡張等、システムを提供するにあたって必要な事由により、システムやサーバ等のセンター設備の一部もしくは全部を停止させる場合

(2) 当社の本サービス用の設備に関して、保守上または工事などやむを得ない場合

(3) 天災、事変、その他の非常事態が発生し、もしくは発生する恐れがある場合

(4) 当社が設置、利用する電気通信設備の障害等、やむを得ない事由が生じた場合

(5) その他、当社が本サービスの提供の全部または一部を中止することが望ましいと判断した場合

2.当社は、前項に基づく本サービスの提供の中止によって生じた利用者及び第三者の損害について、一切の責任を負わないものとし、

3.当社は第 1 項の規定により本サービスの提供を中止するときは、あらかじめその旨を連絡先担当者に通知いたします。ただし、当社が緊急の為やむを得ないと判断した場合は、この限りではありません。

第 16 条（利用停止）

1.当社は、利用者が次の各号のいずれかに該当する場合に本サービスの利用を停止することがあります。

(1) 第 23 条（禁止事項）の行為、違法行為、または本規約に違反する行為があった場合

(2) 支払期日を過ぎても利用料金の支払いを行わない場合

(3) 第 29 条（著作権）、第 33 条（プログラム複製等の禁止）の規定に違反した場合

(4) その他、本サービスの利用上、当社が不適当と判断する行為を行った場合

2.当社は、前項に基づく本サービスの提供停止によって生じた利用者及び第三者の損害について、一切の責任を負わないものとし、

3.当社は第 1 項の規定により本サービスの提供を停止するときは、あらかじめその旨を連絡先担当者に通知いたします。ただし、当社が緊急の為やむを得ないと判断した場合は、または当社ならびに第三者に不利益をもたらすと当社が判断した場合は、この限りではありません。

第 5 章 利用料金

第 17 条（利用料金）

1. 利用者が当社に支払う利用料金の体系は、次のとおりとします。

(1) 導入費用

(2) 保守管理費

(3) その他、付随サービス等の利用料金

2. 導入費用は、一括払いと分割払いどちらかの支払方法を選択するものとします。

3. 導入費用を分割払いで契約をした契約者が、本規約 9 条で規定する利用契約期間終了前に契約の解除となった際、理由の如何を問わず、当社は導入費用の残額を請求できるものとします。

4. 保守管理費は、1 年分費用の一括払いと分割払いどちらかの支払方法を選択するものとします。

5. 導入費用、ないしは保守管理費を一括払いした契約者が中途解約した際、理由の如何を問わず返金は行わないものとします。

6. 保守管理費は、2 年目以降の利用契約の更新を行った際に 1 年毎に発生いたします。

7. 当社が、利用者に提供する新しいサービス等の利用料金ならびに利用料金の変更については、本規約第 24 条で規定する方法を用いて連絡先担当者に通知し、これを持って新利用料金とします。

8. 利用料金は、当社の定める方法により算出します。尚、第 9 条（利用契約の期間）第 2 項、第 3 項で規定するとおり、2 年目以降の利用契約の更新を行う場合は、提供開始日の属する月の翌月の初日から換算して 1 年後に算出するものとします。

9. 当社は、当社の判断により前項の料金の算出方法を利用者への通知を行った上で、変更することがあります。

第 18 条（消費税等相当額について）

1. 利用者は、本サービスの提供に係る消費税等相当額を負担するものとします。

2. 当社は、消費税等相当額の計算結果に 1 円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てます。

第 19 条（利用料金の支払）

1. 利用者は、利用料金その他の債務に関する費用について、別段の定めが無い限り、当社が指定する方法で、当社が定める金融機関等において支払うものとします。また、これらに係る手数料は利用者が負担するものとします。

2. 当社は、利用者の承諾を得ることなく、当社が適当と判断する方法で利用者に事前に通知することにより、前項に定める料金及びその支払い方法等を変更することができるものとします。

3. 当社は、本サービスの利用停止、利用資格の取消等、如何なる事由においても、既に支払われた料金を一切払い戻すことは致しません。

第 20 条（遅延利息）

1. 利用者は、本サービスの利用料金、その他の債務（延滞利息は除く）について、支払期日を経過してもなお当社に対し支払いがない場合は、支払期日の翌日から起算して支払日の前日までの日数について、遅延利息として年 14.5% の割合で計算した額を、当社が指定する期日までに支払って頂きます。

第 21 条（割増金）

1. 利用者は、本サービスの利用料金、その他の債務の支払いを不法に免れた場合、その免れた額（消費税等相当額を加算しない額）の支払に加え、その免れた額の 2 倍に相当する額に消費税等相当額を加算した額を割増金として支払って頂きます。

第 6 章 利用者の注意

第 22 条（本サービスの利用）

1. 利用者は、善良なる利用者、連絡先担当者としての注意をもって、本規約ならびに別に定める特約、その他当社が随時通知する内容に従い、本サービスを利用するものとします。

2. 利用者は、本サービスを通じて発信する情報につき一切の責任を負うものとし、当社に何等の迷惑または損害を与えないものとする。

3. 本サービスの利用に関連して、利用者が他の利用者もしくは第三者に対して迷惑、損害を与えた場合、またはその間に紛争が生じた場合、当該利用者は自己の費用と責任で解決するものとし、当社に何等の迷惑、損害を与えないものとする。

第 23 条（禁止事項）

1. 利用者は、本サービスの利用にあたって以下の各号に定める行為を行ってはならないものとします。

(1) 他の利用者、第三者もしくは当社の著作権、その他権利を侵害する、または侵害する恐れのある行為

(2) 他の利用者、第三者もしくは当社（当社従業員）の財産、プライバシーを侵害する行為

(3) 他の利用者、第三者もしくは当社（当社従業員）の財産、プライバシーを侵害する恐れのある行為

(4) 他の利用者、第三者もしくは当社に不利益ならびに損害を与える行為、または与える恐れのある行為

(5) 他の利用者、第三者もしくは当社（当社従業員）の名誉を毀損する行為、本サービスの信用を毀損する好意、またはその恐れのある行為

(6) 本サービスの運営を妨げる行為

(7) 公序良俗に反する行為

(8) メールアドレス、パスワード、ID 等を不正に使用する行為

(9) コンピュータウィルス、不正プログラム等有害なプログラムを、本サービスを通じて又は本サービスに関連して使用し、もしくは提供する行為

第 24 条（利用者・連絡先担当者等への通知）

1. 当社から利用者または連絡先担当者への通知は、本条の規定により行われるものとします。

2. 当社は、次の各号に定める事由が生じた場合、その旨を連絡先担当者に通知します。この場合、当社は利用者が次項の通知を受け取ることができるよう、通知内容をサイト上の適当な場所へ掲載するか、あるいは電子メール等を用いて通知を行います。尚、サイト上への掲載、電子メール等での通知の場合は連絡

先担当者が指定したメールアドレスへの発信、その他連絡先担当者への通知の発信をした時点で、各利用者に通知したものとみなします。

- (1) 本規約の変更
- (2) 本サービスに関する機能の追加、変更
- (3) 利用料金・時間等の変更
- (4) 本サービスの利用中止・停止
- (5) その他、本サービスに係り、当社が利用者に対し通知すべきと判断した情報

3.当社から利用者への通知は、当社が前項の定めに基づきその内容をサイト上へ掲載するか、電子メール等を用いて通知した時点で効力を生じるものとします。

第 25 条（設備等の準備）

1.当社は、本サービスを利用する為に必要となる全ての機器、回線等の準備については責任を負わないものとします。これらの準備は、利用者が、自己の費用と責任において行うものとします。

第 26 条（情報の管理）

- 1.当社は本サービスの内容、利用者が本サービスを通じて得る情報、第三者から得る情報等について、その完全性、正確性、有用性等いかなる保障も行いません。
- 2.当社が、利用者（利用希望者）に対し、本サービスを提供することは、利用者（利用希望者）が本サービスを利用できる環境下にあることを保障するものではありません。利用者（利用希望者）の環境ならびに利用者が用いたソフトウェア、機器等によって、本サービスを受けられなかったとしても、当社は如何なる責任も負いません。
- 3.利用者は、本サービスを使用して得た情報については、本サービス用設備の故障や天災地変など不可抗力による消失を防ぐ措置を自己の費用と責任において行うものとします。
- 4.本サービスの提供、遅滞、変更、中止もしくは廃止、ならびに本サービスを通じて得られる情報の流出等、本サービスに関して発生した利用者の損害について、当社は本規約にて明示的に定める以外は一切責任を負わないものとします。

第 27 条（情報の削除）

- 1.当社は次のいずれかに該当する場合、掲載された情報を利用者への通知なく削除できるものとします。
 - (1) 明らかな誤りが判明した場合
 - (2) 当社が本サービスの運営上、不適切、または削除が必要であると判断した場合
 - (3) 第 14 条（契約の解除）の規定により、契約を解除した場合
 - (4) 第 23 条（禁止事項）に定める禁止行為に該当すると当社が判断した場合

2.前項に関して、当社は情報の監視・削除義務を負わないものとします。

3.当社が本条の規定により、情報を削除したこと、または削除しなかったことにより、利用者あるいは第三者に損害に関し、当社は一切責任を負わないものとします。

第7章 保守

第28条（当社の維持責任）

1.当社は、当社が提供する本サービスの品質を高めるよう努め、かつ本サービスの提供を不断に行えるようにするため、商業的な事業という認識をもち、合理的な範囲における努力をする責任を負うものとします。

第29条（利用者等の維持責任）

1.利用者が、本サービスの利用中に当社の設備またはサービスに異常を発見したときは、利用者は利用者自身の設備等に故障がないことを確認の上、当社に異常の内容を報告し、修理または復旧の旨を請求するものとします。

2.利用者は、本サービスの提供に支障を与えないように自身の端末設備を正常に稼動するように維持する責任を負うものとします。

第8章 雑則

第30条（著作権等）

1.利用者は、本サービスを通じて得られるいかなる情報においても、権利者の許諾なく、第三者に使用させることならびに公開することはできません。

2.利用者は、本サービスを通じて得られるいかなる情報においても、権利者の許諾なく、著作権法で定める利用者個人の私的使用の範囲を超えて使用することはできません。

3.本条の規定に反し問題が発生した場合、利用者は、自己の費用と責任をもって係る問題を解決するよう努めるとともに、当社に何等の迷惑または損害を与えないものとします。

第31条（損害賠償および当社の免責）

1.当社の責に帰すべき事由により、利用者が本サービスを全く利用できないために利用者に損害が発生した場合、利用者が利用不能（当社が本サービスを全く提供しない場合または当社の設備障害により利用者が全く本サービスを利用できない場合を以下、「利用不能」とする）となったことを当社が知った時刻から起算して24時間以上（休業日を除く）利用不能の状態が継続したときに限り、当社は次の各号に規定する方法にて算出した額を賠償の限度として、金銭賠償請求に応じるものとします。ただし、本規約第15条（利用中止）、第16条（利用停止）ならびに、第23条（禁止事項）の定めに従い、本サービスの提供を中止ま

たは、停止する場合は、含まないものとする。

(1) 当該利用者が当該契約年に支払った 1 年間の年間保守運用費（初年度は初期導入費に含まれるため 120,000 円とする）を 365 で除した商（小数点以下切捨て）を 24 で除し、24 時間を超えた利用不能時間を乗じて算出

(2) 前号に定めた額が、当該年に支払われた年間保守運用費を超える場合、当社が応じる金銭賠償請求は当該年に支払われた年間保守運用費を限度とする

2. 当社は、当社の予見の有無に拘らず、特別な事情から生じた損害、損失、および第三者から利用者に対する損害賠償請求等の責、利用者の損害等、その他の損害については責任を負わないものとします。

3. 天災、天変地異、戦争、内乱、その他の不可抗力により、本サービスを提供できなかった場合は、当社は一切その責を負わないものとします。

4. 利用者が、本サービスの利用に際して、ドメイン変更等の設定変更を行い、全ての変更作業が終了するまでに本サービスの停止ならびに本サービスの提供を受けられない状況が生じた場合、または他のサービスの中停止等の障害が発生し、利用者または第三者に損害が生じた場合、当社は一切の責任を負うことはありません。また、設定変更等が不能と判明した場合であっても当社は、利用者または第三者に生じた損害については、当社は一切の責任を負うことはありません。

5. 当社は、事由の如何に係らず、利用者がサーバ等、本サービス用の設備のファイルに書き込んだ情報の消滅および消失に関して一切責任を負わないものとします。また、これに起因して当該利用者または第三者に損害が起きたとしても、同様に当社は一切の責任を負うことはありません。

6. 利用者が、本サービスの利用に関して、当社または第三者に損害を及ぼした場合、当社または当該する第三者に対し、係る損害を賠償する責任を負うものとします。また、利用者が、他の利用者または第三者に損害を与え、何らかの請求あるいは訴訟が提起された場合、当該利用者の属する利用者は自らの費用と責任においてこれを解決するものとし、当社は一切の責任を負わないものとします。

7. 当社は、前項の他、本サービスならびに関連する当社のサービスの利用に関連して、利用者が不利益を被った場合、利用者自らの費用と責任において当該請求または訴訟を解決するものとし、当社は一切の責任を負わないものとします。

第 32 条（秘密保持）

1. 当社は、本サービスの提供に際して知り得た利用者の秘密情報を第三者に漏洩しない責任を追うものとします。ただし、裁判所の発する令状による情報の公開等、法律上の照会権限を有する機関からの照会または通信の傍受等を求められた場合はこの限りではありません。

2. 当社は、次の各号の場合を除き、利用者の許諾無しに本サービスの提供に際して知り得た利用者の秘密情報を公開することはありません。

(1) 当該情報を適切に管理・使用するよう契約等で義務付けた業務委託先または提携先に対し、必要業務を委託する目的で提供するとき

(2) 人の生命、身体および財産等に対して差し迫った危険があり緊急度が高いと当社が判断した場合

第 33 条（個人情報の取扱い）

1. 当社は、別途定める当社の「プライバシーポリシー」に基づき、利用者のメールアドレスなどの個人情報を適切に取り扱うものとします。

第 34 条（プログラム複製等の禁止）

1. 利用者は、当社の許可なしに本サービスのプログラムに係る、次の各号の行為を行うことを禁ずるものとします。

（1）指定箇所以外のプログラムの全部または一部を改変すること

（2）有償、無償を問わず第三者に譲渡し、もしくはその再使用権を設定し、または複製し、第三者に利用させること

（3）プログラムの全部または一部を複製すること

第 35 条（不可抗力）

1. 天災地変、戦争、内乱、法令の制定改廃、公権力による命令処分、労働争議、輸送機関の事故、その他の不可抗力により、利用契約の全部もしくは一部の履行遅延、不能が生じた場合には、当社はその責を負わないものとします。

第 36 条（分離性）

1. 本規約のいずれかの条項が無効とされた場合であっても、本規約の他の条項は継続して完全なる効力を有するものとします。

第 37 条（準拠法）

1. 本規約に関する準拠法は、日本国法とします。

第 38 条（紛争の解決）

1. 本サービスに関して利用者と当社との間で問題が生じた場合、利用者と当社で誠意をもって協議し解決を図るものとします。

2. 協議による解決を図ることができない場合は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

（附則）

1. 本規約制定日 2008 年 1 月 13 日

2. 本規約改定日 2008 年 4 月 16 日